「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート(A: 裁量有)

記入日 令和 2 年 3 日 3 日

重	業	名 称					山	小企当	芒 草加宁	台老:	生活	5資金融資	車当	巻	「就賠	1人记录			牛	3月、	
			≐⁄⊓	5		学師更		項	1	<i>-</i>		労働諸費	- 7	1 1		WIF THE	労働諸領		I	事業番号	} 1
37. 37. 37.							┃ 労働諸費 ┃目┃1┃ 労働 が実施することが法律等で義務付けられているもの(市							n)	尹未田も	7 1					
				中半犯	出		助対象	L	ן שו		191				111511				(נים	11111 =	
担当部署・課長名 産業振興 課										商工 係 課長名 小川 泉							₹				
この	この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段									段で	<u>゙</u> す	か。				施	策番		3	3 –	1
【施	策名	3】 勤労者		业の同	1											総	合 計 ii (ページ)			52	
	O	誰(何)	存立	対象に	して	います	·か。					1 ①の対	1 条 2	数や	量を、	あられ			指标	票)	
	_					が周辺地域の住民						① ●の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)就労を希望している周辺地域の住民									
											→										
1	② ●をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]											□ ② の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)									
	就労希望者が就労できた											室	を活	用して	就職し	ンた件数	[
) (②就職面接	会	を活	用して	就職し	ノた件数	Ţ			
の仕											→										
事																					
0												3 හ ි වේ	<u>.</u> ග	くらし	ハ行い	ました	か(活	動指標	Ę)		
目的	市役	设所庁舎内 (こ「京	北職情	報室」	を設置	置し、立	川公	共職美	Ě											
3	安にた、	を記される。 定期的に1	で雇用 ユニシ	月機会 く共職	の情報 業安に	戦提供を 定所及と	t実施し 『公益財	ていた団法	る。 ā 人東京	ま 		②就職面接	会	を開	催した	数					
	た、定期的に立川公共職業安定所及び公益財団法しごとセンター多摩と共催で就職面接会を開催し									n l	→										
	ひり物	幾会を提供し	ノに。																		
						244 / 	過去2年間(の実績			当該年度			成果目標				
						単位	平成29年度実績 平			平原	平成30年度実績			平成31年度実績			令和2年度目標 令和3年度目標			き目標	
2	₹	対象指標	1の数値 		値	۲				データなし			データなし						/		
	^`	38101%									2.00	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,									
指標	反					①件 ② L					1396	①381 ②16									
ほの						②人 ②29				©26 -						20.00	20	<u> </u>	<u> </u>		
推	②の目標値 目 標 目標値設定の					件 - - -						-					1)40	00 22	20	1400	220
移	_	ᄀ		日候順設定の考え万 勤労者福祉の向上に伴い市民の評価が高まると想定し目標値とした。																	
	\-	C = 1 + 1/2 + 25	[0	3の数値 ①件			(1)8,5	508			16,384			1)6	,145					
):	5動指標	らり数値			20		29				27	24		24				/		
	事業費(実績)					円 0				0			0			ふべけ負いが安八数は、坐本的には「八」 (我行し)					
	₽ →	一般財源				円	0				0			0		すが、一時的な仕事については時間数での表示も可と します。その場合単位を「時間」に変更してください。 い。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は 8,310,000 円					
	財源	特定財源	E財源			円	0				0			0							
3		(うち	ち受益者負担)			円	0				0			0		時間単価にで計算して	は、 4	,300			
経	人 所要人数(再任用以外)			k)	人	0.08				0.08			0.08			【算出根拠】	】平成30	年度決	発数値。 費も含む。)		
費	費(所要人数(要人数(再任用)			人	0.0				0.0								て、5款党		
	目安	2 19927 (1792) 179			外)	円	831,000				831,000			831,000		融資あ	貝は、 っせん	元に	動 - ①生活 系る部分の	りみで	
	一職員人件費(再任用)					円	0				0			0			ある為	、本事	業に	こついては	事業
	事業費十人件費					円 664,800					6	664,800			664	,800	貸はし	で記入	9 6	るものであ	ා බං
	(.	1)開始年	度		1	年度															
4 堙	(2	2)環境 <i>0</i>)変化	رُ																	
環境																					
変																					
化	¹⁰ │必要がある。また、就職面接会についても年に1回の開催で複数の事業者に参加していただいた形式から、1度の参加 │																				
等	等 事業者を少なくし、年に複数回の面接会を行い、事業者と求職者のマッチングを促す形式に変更してきた。																				

事 業 名	称		金融資事業費	[就職情報	服室事業]		
担当部署•課長	名 産業振興	課	商工	係	課長名	八川	泉

5 市	この仕事に関して、 汎 識について	7成31年度中 に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意							
民等	就職面接会に参加した事業者からは、個別の就職面接会という雇用の機会を得られるのはありがたいとの意見をいただいた。市とハローワークが協力して実施している就職面接会は、対外的に信用度が高いものとされ、独自で求人募集をするよりも多くの求職者を面接することができるとのことだった。								
		あたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、 を記載してください。 (複数回答可)							
6	✓ 取り組んだ	取組手法:③事業協力							
市民協	□ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体:) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()							
働	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点								
	「就職情報室の運営」「就職面接会の開催」を実施している立川公共職業安定所と更なる情報共有を図り、連携強化をすることで更なる市民協働の形態を作る。								
	(1)平成31年度に課題	題とした内容(「平成30年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)							
	合内にあるという認知度が低い。※就職情報室及び就職面接会)については前年度振り返りシート未作成。								
7	(2)(1)の課題解決に	向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。							
課題	市役所口ビーに就職情報至ののはりを設置。市報にも就職情報至の記事を掲載するなど、周知を図った。								
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)								
	ここ数年、利用者は減少にあるため、利用促進のための施策を共同で実施している立川公共職業安定所と情報共有を図りながら、連携強化に努め、利用者増加に向け研究していく必要がある。また、就職面接会についても参加事業者の確保や企画等を工夫しながら、雇用機会の創出をしていくことが必要。								
8	施策貢献状況(こ	の仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)							
	施策名: 勤労者福祉	の向上							
	□ なっている 🕡 環	境の変化等により成果が減少している 🏻 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名:							
	(1)仕事の方向性(「	7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
9	□拡大 ☑ 現状維持 【取組内容】	· □縮小 □休止 □廃止							
後の方向	共同で実施しているゴ	Z川公共職業安定所と情報共有を図りながら、周知・PRをすることで更なる認知度を向上し、利 、。また、就職面接会については、協力機関と連携を図りながら、必要な開催回数の確保に努め、 っていく。							
		5たり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等							
		こついての認知度を向上させるため、周知の方法について何が有効手段であるかを研究しながら、 こともに利用者促進を図っていく。また、就職面接会においても同様に参加事業者・参加者を確保 ければならない。							